

令和5年11月

令和6年度三田市予算編成に対する要望書

関口正人

はじめに

田村市長におかれましては、就任後最初の予算編成となり、前市長の進めてきた施策・事業の何を継続し、何を变え、何を新しいものとして推進するか。令和6年度の当初予算は非常に重要な位置付けになると考えます。ぜひ、特色と独自性を出していただきたいと考えます。

一方、三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合については、時間的猶予がなく、早急に結論を出すべきと考えますが、私は統合を進めるのが現実的と考えます。しかしながら、いくつか十分にこれまで説明されていない点があると考えます。1つ目は、新病院に三次救急、救急救命センター、災害拠点病院の機能を持つことの再検討を強く求めます。六甲山の北側にぜひともその機能を持った病院が必要と考えます。2つ目に、新病院がカバーする高度急性期、急性期医療の範囲を最大限にすべく検討を進めることを求めます。

また、三田市民病院の跡地活用と、市内各地から新病院への交通アクセスの確保について早急な具体化をお願いします。さらに、現在の基本構想には、兵庫県からの支援がまったく記載されていません。兵庫県にも積極的に要望し、県からの最大限の支援が得られるよう求めます。

下記では、その他、行政、新型コロナ対策、経済・産業・雇用、生活、医療・介護・福祉・高齢化、子育て・少子化、教育、文化・スポーツ、農業、気候変動対策・脱炭素・SDGsの分野ごとに要望を挙げました。

このうち、特に私が最重要と考えるのは、気候変動対策・脱炭素と取組です。国連事務総長が地球沸騰化の時代と表しましたが、今年の夏は世界中で高温、降雨、水害、干ばつ、森林火災などの異常気象が数多く発生しました。気候変動対策・脱炭素は、2030年までの取組が今後の人類の将来を決めるとして、将来世代のためにもまったなしの状況と考えます。

しかしながら、気候変動対策・脱炭素は多くの政策課題の中で、埋没しており、さほど重要視されていないと考えざるを得ません。9月に国連で行われた「気候野心サミット」では、日本は野心的でないとして発言機会すら与えられず、最近の意識調査によると、日本国民の危機感も他国に比べ非常に低い状況です。このような中、市民の多くは令和5年3月に策定された「さんだゼロカーボンシティ推進計画」の存在すら知らない状況と考えます。

三田市の貢献は日本の一部に過ぎませんが、ぜひとも、三田市として、気候変動異常事態宣言を発出し、気候変動市民会議を開催し、市民に健全な危機感と行動を促し、先駆的な自治体の1つとして、気候変動と脱炭素の最大限の取組強化をすべきと考えます。

市長におかれましては、令和6年度当初予算編成にあたり、この要望書の内容を最大限に取り入れ、その実現を目指す市政を推し進めていかれるよう、強く要望いたします。

1. 三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合(5項目)

- ① 三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合において、新病院が三次救急医療機関、救命救急センター、災害拠点病院の機能を持つことの再検討(兵庫県で10指に入る病院を目指すとしているのに、どうして三次救急、救急救命センター、災害拠点病院の機能を想定していないのか、できないのでしょうか。六甲山の北側にこの機能を持った病院がぜひとも必要と考えます)
- ② 三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合において、新病院が範囲とする高度急性期、急性期医療の最大限の検討(診療科、医師、医療機器などが関係すると考えますが、最大限の高度急性期、急性期の疾病をカバーする医療の提供を求めます。現状では、多くの患者が神戸市、尼崎市などに通院・入院せざるを得ず、患者・家族の大きな負担となっています)
- ③ 三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合において、三田市民病院の跡地活用の方針明確化と早急な具体化(事業者の選定と誘致など)
- ④ 三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合において、三田市各地域から新病院への交通アクセスの方針明確化と早急な具体化
- ⑤ 三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合において、神戸市が政令指定都市であるため、難しい面があることは承知していますが、県の最大限の支援を受けること(基本構想の中で、兵庫県の支援についての言及がまったくないのが実情です)

2. 行政(4項目)

- ① 会計年度任用職員の処遇改善、フルタイム制度の導入、常勤職員への採用促進、会計年度任用職員の全職員に占める割合の削減(市民へ大切なサービスを提供している会計年度任用職員のモチベーション向上、地元経済への貢献、少子化への対応など、さまざまな効果があると考えます。会計年度任用職員の比率が高い三田市として、強く求めます)
- ② 会計年度任用職員の継続的任用や再度任用時の問題、手当、休暇、福利厚生、共済制度などの待遇など、さまざまな課題の解決(同上)
- ③ 業務への生成 AI の導入検討・試行・評価
- ④ 参加型予算の導入検討・試行(例えば、フラワータウン再生に関連するフラワータウンでの参加型予算の試行が考えられます。市民を大切にする市長として、市民自治能力の醸成のため、独自

性の新規事業の1つとして、ぜひとも実現を要望します)

3. 新型コロナ対策(4項目)

- ① 後遺症対策の情報収集、支援策の充実・強化
- ② 新型コロナウイルスの感染が再拡大、変異することに備えた入院施設、支援体制の維持
- ③ あらゆる業種、企業を無条件に、また、元に戻るために支援するのではなく、ポストコロナ社会を見据えた業態転換、新たな分野での雇用創出を可能にするための支援
- ④ これまでの新型コロナ関連事業の評価、課題の明確化、及び、それらに基づいた改善(病院、診療所等、従事者に対して、国の制度が過大な支援となっていないかの市としての検証、貸与した備品の返却など)

4. 経済・産業・雇用(5項目)

- ① 価格高騰、人材不足等に苦しむ中小企業の支援強化、事業継続支援強化
- ② ゼロゼロ融資への対応
- ③ 非正規社員、アルバイト、フリーランス、自営業者等の人々に対しての経済的支援、新たな雇用につながるための教育等の支援
- ④ 生活困窮者支援の強化
- ⑤ 生成 AI などの AI、ロボット、自動化の雇用、働く人への影響の分析、及び、影響を受ける職種に対する雇用転換、再教育への支援の検討

5. 生活(6項目)

- ① ニュータウン、市街地、農村間の交流、つながりの促進(市内各個人店舗での購入促進、食、農業等)
- ② 安心安全な食品の定義明確化と市民への情報提供(農薬、除草剤、抗生物質、成長ホルモン、添加物、遺伝子組み換え食品、ゲノム編集、加工食品、それらの食品における表示などについて

の情報。第2次三田市食育推進計画には、これらの項目についてのアンケートには記述がありますが、どうすべきかについての説明がありませんが、これからの安心安全な食において重要な観点と考えます)

- ③ フラワータウン再生の推進と兵庫県の支援を積極的に受けること
- ④ 空き家の活用促進
- ⑤ 公共交通の充実
- ⑥ ベンダーによる囲い込みにならず、プライバシー・個人情報保護に配慮した「さんだ里山スマートシティ」の推進

6. 医療・介護・福祉・高齢化(13項目)

- ① 救急医療、周産期医療、小児医療の維持
- ② 終末期医療とケアの適正化
- ③ 高齢者の健康維持、健康寿命の促進
- ④ シニア世代の活動・ネットワークづくり、社会貢献の場づくりの推進
- ⑤ 高齢者にとって、安全で負担を考慮した就労機会の促進
- ⑥ 介護予防の充実
- ⑦ 中期的な在宅、施設のバランスの取れた介護基盤の整備
- ⑧ 中期的な介護人材確保の着実な推進
- ⑨ 上記介護基盤の整備と介護人材確保に関して、進行管理によって、進捗や課題、どの程度深刻なのか、足りていないのか、遅れているのか、また、新たな課題が発生していないかについてのタイムリーな把握、及び、その状況の議会や市民への定期的な情報提供(介護人材の確保については、大きな問題になると言われていますが、現状の深刻度が分かりません)

- ⑩ 障害者と家族などの関係者が安心と生きがいを持った暮らしができる施策の推進
- ⑪ 発達障害、及び、グレーゾーンに対する相談及び支援情報の一元化(子ども、福祉、教育分野にまたがる)と支援策の充実
- ⑫ ネオニコチノイド系農薬などの発達障害に対する影響評価(神戸大学大学院農学研究科の星信彦教授が研究・発表されていますが、調査・研究・評価を求めます)
- ⑬ 認知症予防、早期発見、サポートの強化

7. 子育て・少子化(6項目)

- ① 結婚できない若者が結婚できることがまず少子化対策として重要と考えます。国・県の制度や給与が変わらないと難しい面があることを承知していますが、三田市の若者における結婚できる支援策の充実強化を求めます
- ② 子ども医療費の無償化
- ③ 三田市で生まれ育った世代、いったん出て行った世代が三田市に住み続ける、また、戻ってくるための雇用創出、環境整備
- ④ 東京圏を含め、さまざまな地域から三田市へのさまざまな層の移住促進のさらなる強化
- ⑤ 移住者のための住居情報の提供、転居支援の充実
- ⑥ 将来的な人口減少、人材不足対策の1つとして、さまざまな職種に対する外国人受け入れ体制、支援策の検討(近い将来に向けて準備を開始すべきと考えます。国・県の制度変更による部分もあると考えますが、タイミングを見て、外国人の積極的受け入れを判断すべきと考えます。対象国と職種、現地との折衝、受け入れ体制の整備などを準備すべきと考えます。将来的には気候難民の受け入れも可能性があると考えます)

8. 教育(7項目)

- ① これからの厳しい環境に対応できる教育内容の具体化と実施(現在の教育は企業のための教育という観点が強く、健全な批判精神の醸成、スマホに依存する世代に対する読解力、クリティカルシンキング能力の育成、さまざまな危機的状況の理解と認識、それを乗り越えるためのスキル教

育などが重要と考えます。市の裁量が可能な範囲での具体化を求めます)

② 教員の定数増の県への要望

③ すべての子どもが適切な教育の機会を得ることができるよう、収入の状況に応じた就学支援、授業料免除・補助、返済の必要のない奨学金の提供などのさらなる支援制度の拡充

④ 小中学校の給食無償化

⑤ オーガニック教育の研究・導入検討(中期的には地産地消の観点から三田市から調達すべきですが、短期的には、周辺自治体からの調達も検討すべきと考えます)

⑥ 気候変動の危機的状況と深刻度、そのために必要な行動を小学校、中学校において教える、自ら考える時間を設けること(市の裁量が可能な範囲での具体化を求めます)

⑦ 社会人に対する生涯教育の一環としての気候変動危機に関する教育の実施

9. 文化・スポーツ(3項目)

① 文化・スポーツ活動のハード・ソフトの充実

② さまざまな世代が文化とスポーツに親しむ活動の推進

③ 「地球アトリエ構想」の実現に向けた県への積極的な要望

10. 農業(7項目)

① 価格高騰に苦しむ農業従事者に対する支援強化

② 地産地消の推進

③ 家庭農業は担い手として、農村の維持のために非常に重要な存在であり、三田市においても、家族農業が持続可能になり、食料自給の重要な役割の一部を担うよう、十分な施策・事業を講じること

④ 市民農園の整備充実、農と食を通じたニュータウンと各ニュータウン周辺農村地域との交流促

進

- ⑤ 肥料などの価格高騰や入手困難は減農薬、減肥料の有効な機会と考えます。みどりの食料システム戦略に基づいた三田市における環境再生型農業、有機農業の推進
- ⑥ 環境再生型農業、有機農業に取り組みたい新規就農者への支援強化、移住促進
- ⑦ 温暖化に耐えうる品種転換・技術導入への支援

11. 気候変動対策・脱炭素・SDGs(15項目)

- ① さんだゼロカーボンシティ推進計画の市民への周知強化、市民への説明会の実施（現時点でほとんどの市民が内容を知らないと考えます）
- ② 市の公共施設における太陽光発電・蓄電池設備の導入推進
- ③ 大規模事業者における脱炭素化ノウハウに基づいた三田市における中小企業者への脱炭素の取組支援
- ④ 「うちエコ診断」の市民への周知（現時点で市民の認知度はほとんどありません）、及び、実施率向上
- ⑤ 家庭に対する省エネ、断熱の取組支援
- ⑥ MaaS の考え方を推進し、電気自動車の普及、自動車保有／稼働台数の削減、自動車一台当たりの輸送人員数の増加、自動車燃料費の削減など自動車についての総合的な取組を目指すこと。そのために必要な MaaS 関連プロジェクトの県における先行的実施
- ⑦ 太陽光、小水力、バイオマス、ゴミ発電等の三田市の地域発電のポテンシャルに基づいた地域電力、及び、地域循環共生圏の創造など、地域、コミュニティにおける気候変動への取組に対する大幅な支援
- ⑧ アグロエコロジーの視点を取り入れた農業の調査・研究
- ⑨ 肉食は温暖化の大きな要因の一つと言われています。肉食削減のための施策の検討と市民への啓蒙着手

⑩ 食品ロス削減の取組強化

⑪ 市民に気候変動の危機的状況を伝え、危機意識を醸成し、全力で気候変動対策・脱炭素に向けた行動を開始するよう、三田市として気候変動非常事態宣言の発出

⑫ 地方自治体として、脱成長、コモンの調査・研究(脱成長やコモンは新しい社会のあり方として、まだ一部ではありますが、注目されています。地方自治体として、先行してこれらの調査・研究を期待します)

⑬ 気候変動非常事態宣言において、現在、世界で最も革新的といわれるのは、スペインのバルセロナ市が出した気候変動非常事態宣言ですが、そのために市民会議が開催され、さまざまな取組をカバーする気候変動非常事態宣言が定められています。日本において、最新の状況では136の自治体が発出しており、兵庫県では、尼崎市、明石市、加古川市、宝塚市、丹波篠山市、高砂市が宣言、もしくは、決議を出しています。三田市も先駆的な自治体の1つとして、気候変動非常事態宣言を発出し、市民に健全な危機感と行動を促し、気候変動と脱炭素の最大限の取組強化をすべきと考えます。

⑭ 気候変動非常事態宣言に基づいた「さんだゼロカーボンシティ推進計画」をベースとした気候変動市民会議の実施

⑮ SDGsの取組に関しては、兵庫県、三田市の取組とも、私はまったく評価していません。国連は2030年までの中間時点となる現時点での達成度をわずか15%とし、日本は特にジェンダーと環境分野において低い評価を受けている状況です。自治体・企業の取組はもっともらしい項目のつまみ食い、表面的で、グリーンウォッシュとも言え、効果に乏しいものが多いと考えます。三田市のSDG推進においては、未来都市の取組だけでは不十分で、根本的で総合的な見直しを求めます。

以上